

I C Tグローバル展開の在り方に関する懇談会（第1回）議事要旨

1. 日時 : 平成23年1月31日(月) 15:00~16:30

2. 場所 : 総務省第1特別会議室

3. 出席者 :

(1) 構成員(五十音順、敬称略)

磯部 悦男、伊藤 明男、大畠 昌巳、岡 素之(座長)、片山 泰祥、北村 秀夫、佐々木 弘世(代理:本村 洋)、嶋谷 吉治(代理:松田 康典)、中島 透、永井 素夫、浜場 正明、松本 徹三、宮部 義幸(代理:藤田 稔)、椋田 哲史(代理:井上 隆)、永井 素夫、村上 輝康(座長代理)、安井 潤司(代理:國尾 武光)、山本 直樹

(2) 総務省、経済産業省

平岡総務副大臣、森田総務大臣政務官、小笠原総務審議官、山川総務審議官、利根川情報通信国際戦略局長、久保田官房総括審議官、横田情報通信国際戦略局次長、今林参事官、谷脇情報通信政策課長、小笠原通信規格課長、岡野国際経済課長、湯本国際協力課長、本間国際戦略企画官、寺岡情報通信政策課課長補佐、大澤情報政策課調整官(代理:勝尾情報政策課課長補佐)

4. 議事

(1) 検討アジェンダ(案)について

(2) 構成員プレゼンテーション

(3) フリーディスカッション

5. 議事要旨

【開催要綱について】

○ 資料1-1「『ICTグローバル展開の在り方に関する懇談会』開催要綱(案)」について、事務局より説明を行い、了承された。

【議事の公開について】

○ 資料1-2「議事の公開の取り扱いについて(案)」について、事務局より説明を行い、了承された。

【座長の選任及び座長代理の指名について】

○ 開催要綱に基づき、岡構成員が座長に選任された。また、岡座長より村上構成員が座長代理に指名された。

【検討アジェンダ（案）について】

○ 事務局より資料1－3「検討アジェンダ（案）について」を説明し、了承された。

【構成員プレゼンテーション】

○ 村上構成員より資料1－5に基づきプレゼンテーション。概要は以下の通り。

I C T分野においてグローバル展開が進んでいる韓国では、「U-City政策」を掲げ規模は小さいながらも官民一体となった都市開発プロジェクトを多数展開しており、計画段階から関与している点の特徴。我が国 I C Tのグローバル展開においても同様に、基本構想やマスタープランの段階から参入することが重要であり、その際の官民の役割分担や、政府レベルでの相手国との連携も大切。

○ 磯部構成員より資料1－6に基づきプレゼンテーション。概要は以下の通り。

世界的にインフラ需要が旺盛な中、情報通信分野も今後大きな需要が見込まれる有望な分野。インフラ輸出のプロセスとしては、フィジビリティスタディや案件への初期段階からの関与が大切。展開にあたっては、オールジャパンという発想ではなく、相手国企業にも配慮した戦略的な企業コーディネーションが大切であり、同時に、相手国の法制度環境への配慮・協調も必要。今後は、個々のシステムではなくシステム全体として安全性や信頼性を満たすことを合理的に示すシステムアシュアランスの重要性が増すことを認識すべき。

○ 永井構成員より資料1－7に基づきプレゼンテーション。概要は以下の通り。

我が国 I C T産業の海外展開出遅れの一因としては、国内における過当競争による企業の体力低下が考えられるので、個別企業においても事業の「選択と集中」を加速化すべき。インフラ展開に際しての公的ファイナンスの活用については、ボトルネックとなっている要因を特定し、官民一体となってリスクマネーの吸収に努力することが重要。実際の海外展開にあたっては、我が国 I C T産業が持つ強みを認識したバンドル化による差別化戦略を進めるべき。なお、コンソーシアム体制の構築においては、新興国の現地企業も参加し、新興国とのWin-Winの関係を築くことが重要。

【フリーディスカッション】

- 海底ケーブル敷設事業等のICTインフラ構築事業には多数参画しているものの、今後はICTを組み込んだプロジェクトの組成が重要であると考えている。例えば、スマートグリッドやスマートコミュニティ等、個社で取り組むことが難しい事業について、本懇談会を活用し、複数の企業や政府との連携を図っていくべき。

- オールジャパンという言葉は美しいが、海外展開や標準化等においても、当初より優秀な海外企業とも連携を図った上で展開することが望ましい。

- マスタープランの策定等、上流工程における取組の重要性を再認識した。ICT機器・ネットワークといった観点に拘われがちであるが、本懇談会においては、ICTを組み込んだプロジェクト組成についても検討すべき。

- 永井構成員のプレゼンテーション資料の中で、日韓台でアジアコンソーシアムを組成し、資源の権益確保に成功した事例が紹介されていたが、この事例において、背景にどのようなことがあるのか、主体的に先導したものは誰なのか、そこに政府はどのように関与したのかということに関心があり、今後の議論の参考になるのではないかと。

- ICT分野のグローバル展開は、火力発電事業の海外展開と似ている。案件発掘が大切であり、早い段階でニーズをキャッチし、案件を形成する手法を検討すべき。また、案件をフォローする体制の構築や、案件を確実に受注するための政策金融、政府によるトップセールスも大切であり、総合的な検討を行うべき。

- 契約受注の確度を高めるには、入札の際の仕様規格を優位な内容にすることが大切。そのような観点からも、我が国が強みを持つ規格のグローバルレベルでの標準化が大切。

- 市場メカニズムで優劣が決まるものについては民のビジネスとして任せるべきであり、本懇談会においては、市場メカニズムによらないアプローチが必要となる場合の支援策について検討すべき。

(以上)